

# 衆議院予算委員会ニュース

【第208回国会】令和4年2月7日（月）、第11回の委員会が開かれました。

## 1 理事の辞任及び補欠選任

- ・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 重徳和彦君（立民）

補欠選任 理事 近藤和也君（立民）（理事重徳和彦君今7日理事辞任につきその補欠）

## 2 令和4年度一般会計予算

令和4年度特別会計予算

令和4年度政府関係機関予算

- ・新型コロナウイルス感染症対策等内外の諸課題について、岸田内閣総理大臣、金子総務大臣、林外務大臣、鈴木財務大臣、末松文部科学大臣、後藤厚生労働大臣、金子農林水産大臣、萩生田経済産業大臣、斉藤国土交通大臣、山口環境大臣、岸防衛大臣、牧島国務大臣、二之湯国務大臣、野田国務大臣、山際国務大臣、小林国務大臣、堀内国務大臣及び政府参考人並びに参考人に集中審議を行いました。

（参考人）独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君

日本銀行総裁

黒田東彦君

（質疑者）谷公一君（自民）、高階恵美子君（自民）、大串正樹君（自民）、稲津久君（公明）、小川淳也君（立民）、大串博志君（立民）、後藤祐一君（立民）、大島敦君（立民）、岬麻紀君（維新）、住吉寛紀君（維新）、藤田文武君（維新）、前原誠司君（国民）、赤嶺政賢君（共産）、緒方林太郎君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

### 谷公一君（自民）

#### （1）新型コロナウイルス感染症対策

ア ワクチン3回目接種の加速に向けた岸田内閣総理大臣の決意

イ 自衛隊による大阪大規模接種センターにおける接種回数増加の取組

ウ ワクチン3回目接種を加速するための取組

エ 可処分所得増、家計最終消費支出減、貯蓄増等、コロナ禍における家計所得の動きに対する山際国務大臣の見解

#### （2）最近の人口移動の状況及びそれを踏まえた地方創生についての野田国務大臣の見解

#### （3）福島第一原子力発電所事故

ア 同発電所の廃炉に向けた岸田内閣総理大臣の決意と覚悟

イ 福島の復興に向けて、専門的知見の保有、人材確保、戦略的取組及び体制強化を進める必要性

ウ 福島国際教育研究拠点の整備事業を我が国の国家戦略に位置づける必要性

エ 今後の除染の手法及び範囲の在り方についての萩生田経済産業大臣の見解

オ 福島における1万ヘクタール営農再開目標の進捗状況及び付加価値の高い有機農業に取り組む必要性

カ 同原発事故に関し、内閣総理大臣経験者5人が欧州委員会に送付した書簡についての岸田内閣総理大臣の見解

#### （4）紙版の教科書が基本であり、デジタル版の教科書は併用とする方針を堅持する必要性

### 高階恵美子君（自民）

#### （1）デジタル化の推進において障害者に配慮した環境整備の必要性

- (2) 刑法犯認知の現況
- (3) 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア コロナ禍における児童生徒や地域住民への心理的支援に関する対応状況
  - イ 産業界における自主検査を促進するための支援策の在り方
  - ウ 地域におけるパンデミック対応への自衛隊の取組
  - エ 保健師等感染症対応に係る人材を確保するための仕組みを整備する必要性
- (4) 女性の生涯を通じた健康支援の必要性
- (5) 文化観光喚起策の必要性についての末松文部科学大臣の見解

#### 大串正樹君（自民）

- (1) 各種統計指標
  - ア 効果的な政策立案のためエビデンスとして統計データの精度向上の必要性
  - イ 困窮を測るための指標の在り方についての後藤厚生労働大臣の見解
  - ウ 医療、福祉従事者の処遇改善の検証及び格差是正への対応の必要性
  - エ 税務情報及びマイナンバー活用の方向性についての政府の見解
- (2) 規制改革
  - ア リモートワークが一般化する中、有資格者の常駐、専任規制についての牧島国務大臣の見解
  - イ 宅地建物取引士及び産業医における常駐、専任規制の緩和のプロセス
  - ウ 建設業における技術者の確保と規制改革に向けての岸田内閣総理大臣の決意

#### 稲津久君（公明）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア 国産経口治療薬開発
    - a 臨床試験の迅速化に向け条件付承認制度の活用等新たな方針を検討する必要性
    - b 治験費用に対する財政支援拡充の必要性
  - イ ワクチンのブースター接種
    - a 自衛隊大規模接種会場における接種券を持たない者への対応としてワクチン接種済証を活用する必要性
    - b 大学での3回目の職域接種時期を各大学の判断によって前回接種から6か月経過後に前倒しすることの可否
    - c 各自自治体の住民向けの広報活動の好事例を全国に横展開する必要性
  - ウ 学校における感染症対策
    - a 感染リスクの高い教育活動を控え、オンライン授業等の感染症対策を徹底する必要性
    - b 臨時休校に伴う学校給食未利用食品を生活困窮世帯支援に有効活用する必要性
- (2) 新たな闇金融（先払い買い取り）に対する政府の認識及び今後の対策方針
- (3) 先天性代謝異常等検査の保険適用対象への脊髄性筋萎縮症の追加及び対象疾患拡充の必要性

#### 小川淳也君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策
  - ア 一日100万回のブースター接種を目指すとの表明は遅かったのではないかと指摘に対する岸田内閣総理大臣の所見
  - イ 2歳以上の子どものマスク着用推奨の妥当性
  - ウ 在日米軍の米国出国前検査の免除に関する米国と日本政府との間の意思疎通の齟齬についての責

任の所在

- エ 「最悪の事態を想定した」対策の想定が不十分だったとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の所見
  - オ 岸田政権発足からの2か月間は党内事情を優先したため対策が遅れたとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の所見
  - カ 政府・与野党連絡協議会において感染症法改正の議論を進める必要性
  - キ 緊急事態宣言の発出の可能性についての岸田内閣相違大臣の認識
  - ク 緊急事態宣言の発出及び自身のブースター接種（ファイザー、ファイザー、モデルナの交互相種）の副反応についての尾身参考人の所見
- (2) 布製マスクの配布
- ア 配布希望者への配布枚数等の決定をする者及び配送費用
  - イ 基本的対処方針において布製マスクを感染症対策として推奨していないことの実事確認
  - ウ 布製マスクをマスクとしての用途以外の利用のために配布することの不適切性
  - エ 布製マスクの処分方法及び配送方法を改善する必要性
- (3) 建設総合統計
- ア 2013年度が前年比で12.1%上昇している理由及び建設工事受注動態統計の不正集計との関連性
  - イ 統計手法を変更した場合に一定期間は旧手法による接続統計を別途作成し統計の連続性を維持する必要性
- (4) 国が認諾した近畿財務局元職員遺族への損害賠償に関し、国が個々の職員に対して求償権を有するとは考えていない旨の岸田内閣総理大臣の答弁の理由
- (5) 日本学術会議の会員の任命拒否は違法であるとの指摘に対する岸田内閣総理大臣の所見

**大串博志君（立民）**

新型コロナウイルス感染症対策

- ア 1日100万回のワクチン接種目標
  - a 目標の十分性についての岸田内閣総理大臣の見解
  - b 目標の具体的な達成時期
  - c 2月後半における目標達成の可否
  - d ワクチン接種対象者のうち2月末までに接種を終える割合
  - e 総務省が各都道府県に対する事務連絡において問い合わせた「希望する2月末までの対象者」の考え方
  - f 「希望する2月末までの対象者」に対する追加接種についての調査は交互相種を前提としているかについての金子総務大臣の見解
  - g 2月中に接種を終える割合の目途についての岸田内閣総理大臣の見解
  - h 接種対象者全員が接種を終える時期についての岸田内閣総理大臣の見解
- イ 厚生労働省予防接種室の自治体サポートチーム（リエゾンチーム）解散の経緯
- ウ 在日米軍の米国出国前の新型コロナウイルス感染症検査の免除
  - a 検査の免除について通知を受けていないという日本政府の認識に対する米軍の返答の内容
  - b 米軍と外務省間における認識の齟齬の内容
  - c 外務省の対応が不十分であった点についての林外務大臣の見解
  - d 米軍が抗原定性検査を用いて入国している可能性についての林外務大臣の見解
  - e 日米首脳オンライン会議における岸田内閣総理大臣からバイデン米大統領への抗議の有無

**後藤祐一君（立民）**

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策

- ア 抗原検査キットの不足状況について岸田内閣総理大臣が述べた具体的な目詰まりが生じている箇所
- イ オミクロン株感染が拡大する中、抗原定性検査の診療報酬を引き下げることの是非
- ウ 抗原検査キットについて国民生活安定緊急措置法適用の必要性
- (2) 北方領土
  - ア 二島返還を軸とする 2018 年シンガポール合意についての岸田内閣総理大臣の評価
  - イ 岸田内閣総理大臣とプーチン露大統領との北方領土交渉の状況
- (3) ウクライナ情勢が緊迫する中、欧米諸国がロシアに対して厳しい経済制裁を行った場合の我が国の対応方針
- (4) 燃油価格高騰対策
  - ア 燃料油価格激変緩和対策事業における補額額の妥当性及び 1 リットル当たり最大 5 円の補助の上限額を引上げる必要性
  - イ 価格が上がり続けた場合、トリガー条項の凍結解除も含めた対策検討の必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
  - ウ 令和 4 年度予算における激変緩和のための補助金の支出または揮発油税減税の可否
  - エ 上記ウのために令和 4 年度予算を修正する必要性
  - オ 現時点における価格高騰の予見可能性及び令和 4 年度における予備費使用または補正予算編成の可能性についての鈴木財務大臣の見解
  - カ 令和 4 年度予算の予備費計上額
  - キ 令和 4 年度防衛省本省予算における油購入費及び積算単価
  - ク 価格高騰による予算不足で自衛隊の活動範囲が縮減する可能性
  - ケ 価格が上がり続けた場合の予算の不足額
  - コ 燃料油 1 リットル当たり 170 円を前提にして予算編成し直す必要性
- (5) 建設工事受注動態統計の不正集計問題
  - ア 二重計上による 2019 年度以降の建設投資額への影響とそれによる GDP への影響
  - イ GDP への影響があれば我が国の統計に対する国際的な信頼失墜の事態になるとの考えについての岸田内閣総理大臣の見解

#### 大島敦君（立民）

- (1) 2020 年に黒田参考人が行った民間企業の研究開発費に関する講演の内容
- (2) 光電融合技術の開発についての岸田内閣総理大臣の見解
- (3) 測位衛星システムの精度向上の必要性
- (4) 科学技術予算の査定方針を見直す必要性
- (5) これまでの新型コロナウイルス感染症対策予算の支出額
- (6) 国産ジェット機開発を支援する必要性

#### 岬麻紀君（維新）

##### 就職氷河期世代支援

- ア 就職氷河期世代の置かれている現状や支援の必要性、重要性に対する岸田内閣総理大臣の認識
- イ 就職氷河期世代支援プログラムによる 2020 年及び 2021 年の正規雇用者の増加の実績
- ウ 正規雇用者が増加していない原因についての政府の分析及び今後の対応策
- エ 労働市場の改革及び労働移動の必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- オ 3 年間の集中的な支援の最終年度における岸田内閣総理大臣の認識及び決意

### 住吉寛紀君（維新）

- (1) 再生可能エネルギー
  - ア カーボンニュートラル達成に向けた再生可能エネルギーの活用の方策
  - イ 持続可能な地球をつくる手段として再生可能エネルギーへの転換を進めているにも関わらず、自然破壊やSDGsに反する本末転倒な事例が散見されることについての萩生田経済産業大臣の見解
- (2) カーボンプライシング
  - ア 導入の検討状況及び導入による産業への影響への配慮
  - イ 経済産業省における具体的な取組
- (3) 地方議会の本会議においてオンラインでの出席を可能とする法改正の必要性

### 藤田文武君（維新）

- (1) 「天皇の退位等に関する皇室典範特例法案に対する附帯決議」に関する有識者会議「報告」
  - ア 内親王・女王が婚姻後も皇族の身分を保持した例及び皇位継承を目的として養子縁組により皇統に属する男系の男子を皇族とした例
  - イ 旧宮家
    - a 旧宮家に属する人物
    - b 昭和22年10月の皇籍離脱の背景
    - c 現在の皇室との親戚関係
    - d 菊栄親睦会の運営に対する宮内庁の関与
    - e 菊栄親睦会大会の開催頻度、直近の開催時期・場所及び参加者
  - ウ 「報告」についての岸田内閣総理大臣の受け止め
- (2) 勤労者皆保険
  - ア 政府が目指す勤労者皆保険がフリーランスへの被用者保険適用を含むことの確認
  - イ フリーランスへの被用者保険適用を含む勤労者皆保険の実現可能性についての岸田内閣総理大臣の所見

### 前原誠司君（国民）

#### 教育関係予算

- ア 1人当たりの公的高等教育支出の増加が労働生産性を高めるとの経済協力開発機構（OECD）の見解に対する政府の認識
- イ 小泉内閣による文教及び科学振興費の削減が日本衰退の原因を作った可能性
- ウ 過去の削減分を回復させ人への投資により日本の成長につなげることについての岸田内閣総理大臣の決意
- エ 予算を増額しても後年減額される原因についての末松文部科学大臣の見解
- オ 予算査定に係る財務省の主張に反駁する文部科学省資料の根拠についての変更の有無
- カ 現在の予算が十分であるか否かについての末松文部科学大臣の見解
- キ 現在の予算で少子化、人口減少を止められるか否かについての野田国務大臣の見解
- ク 教育に係る中長期計画を策定する必要性についての岸田内閣総理大臣の見解

### 赤嶺政賢君（共産）

#### 在日米軍基地における新型コロナウイルス感染症対策

- ア 在日米軍への水際対策が不徹底であったことに対する岸田内閣の責任

- イ 在日米軍入国時の検査緩和についての日本政府への通知
  - a 在日米軍が通知を行ったと主張する日時場所等の詳細
  - b 2月4日の記者会見において林外務大臣が日本側に不十分な点があったことを認めた理由
- ウ 日米合同委員会
  - a 米国が行った報告内容及び開会場所並びに開会日時等の詳細
  - b 議事録を公表する必要性
- エ 在日米軍において水際対策を徹底する必要性についての岸田内閣総理大臣の見解
- オ 在日米軍へ日本の検疫法を適用する必要性

**緒方林太郎君（有志）**

国際海峡

- ア 津軽海峡や大隅海峡において外国の軍艦が情報収集活動等を行っている場合に日本が行いうる対応策
- イ 核兵器を搭載した軍艦が航行可能となるように津軽海峡などの5海峡などで領海を3海里に設定しているとの考えについての岸田内閣総理大臣の見解
- ウ 上記イの見解を認めた上で日本の安全保障の議論をする必要性